

議会だより

第35号

2022年11月



第50回久万林業まつり

令和4年10月15日・16日久万海洋センターを主会場に開催されました。3年ぶりの開催となる今年は好天にも恵まれ町内外から大勢の方が来場されました。多くの出店の中に、ゆりラボの協力隊員らが開発した発泡酒「高原ラガー」の販売や、体育館内での木製おもちゃで遊ぶ「木育コーナー」もあり賑わいました。



主な内容

9月定例議会概要	2
本会議・常任委員会 議案審議概要他	3
一般質問	17
お知らせ・編集後記	24

令和4年9月定例議会

9月6日～9月16日

9月6日から9月16日までの11日間の会期で開催された。

第1日目に一般質問を行い、6議員が18歳までの医療費無償化、町立病院の医療人材確保、町財政の診断と財政計画、ふるさと納税の拡充策、農業における経費高騰支援、国葬問題と町民の内心の自由等を取り上げ、町政を質した。

第2日目に、条例の制定（一部改正）3件、補正予算（一般・特別・企業会計）3件、人事案件（固定資産評価委員・教育委員）6件、健全化判断比率・資金不足比率の報告2件、教育に関する事務の点検評価の報告1件、計19案件が上程された。審議の結果9議案を可決。2議案が総務文教厚生常任委員会へ、1議案が総務文教厚生・産業建設の両常任委員会へ、4議案が決算特別委員会に付託された。

第3日目に総務文教厚生常任委員会・産業建設常任委員会を開き、付託された議案を審議、採決した。

最終日に、各委員長から審査報告があり各常任委員会付託議案計3件を審議可決した。また追加議案等として、損害賠償に係る和解および損害賠償の専決処分の報告1件、工事請負契約の締結についての議案1件および予算に関する特別委員会の設置および委員の選任についての発議1件が上程され、審議の結果、1議案および1発議を可決し閉会した。

令和4年度 9月補正後予算

総額	159億 7314万円	(3億 4563万円増)
一般会計	98億 121万円	(2億 3401万円増)
特別会計	39億 863万円	(1億 1162万円減)
事業会計	22億 6331万円	(増減なし)

一般会計

主な歳入		主な歳出	
国庫支出金	5163万円の増	SS（サービスステーション）過疎地域における燃料供給拠点の維持、確保に向けた計画策にかかる費用	1024万円の増
繰越金	1億 7555万円の増	新型コロナウイルスのオミクロン対応ワクチン接種に向けた体制整備費用	1424万円の増
諸収入	813万円の増	大谷水路他8施設および農道補修繕費にかかる農業用施設維持管理業務委託料	1330万円の増
町債	980万円の減	町道26箇所の路面整備等作業業務委託料	2000万円の増
		農業用施設8箇所の災害復旧業務委託料	1000万円の増
		公共土木施設30箇所の崩土除去・路面整備他業務委託料	3350万円の増

本会議 第二日 質疑

議案第59号

久万高原町職員の育児休業等に関する
条例の一部を改正する条例

■育児休業

岡部 今回の条例改正は、上位法である育児・介護休業法の内容を補完するものか或いは別途独自のものなのか。

答 総務課長

国家公務員の育児休業法等に関する法令の改正に伴って地方公務員法も改正され、それに準じた条例改正である。



議案第65号

一般会計補正予算

歳入予算

岡部 歳入の子育て世帯と臨時特別支援事業補助金に関する支出の明記がないが説明を。

答 保健福祉課長

令和3年度分における国の補助金を一般財源で対応した分について、4年度で国の補助金が確定したため歳入で計上している。

岡部 令和3年度は決算処理が済んでいるが、今回の補正分はどのような会計処理になるのか。

答 佐藤副町長

3年度分は町の財源で財源措置している。4年度に3年度分の補助金が入ることは過年度収入となることから一般財源として受け入れることになる。

歳出予算

◆総務課◆

■燃料供給計画

岡部 サービスステーション過疎地域における燃料供給拠点維持、確保に向けた計画策定に関わる委託業者の想定範囲は。

答 総務課長

本町での実績や指名願提出業者などで検討していく。

岡部 令和4年度中の計画策定は可能なのか。

答 総務課長

関連団体補助による4年度限りの事業であり、急いで取り組んでいく。

岡部 今回の事業計画は、4年度に計画策定・5年度完了のスケ

ジュールか。

答 総務課長

本町にとって適正な計画・事業実施を採っていく上で、5年度ハード事業整備については現時点では明言できない。

◆保健福祉課◆

■ワクチン接種

岡部 福祉介護施設職員の正職員・パート職員は、全員ワクチン接種されているのか。

答 保健福祉課長

接種については十分把握ができていないが、接種について周知していく。

岡部 感染を拡大しない最大限の防護柵策をとるべきだ。入所者・通所者の命は守れるのか。

答 佐藤副町長

ワクチン接種は感染対策の最重要手段と認識しており、把握に努めていく。

◆建設課◆

■公営住宅遊具の管理

大原 遊具の点検頻度は。日常管理はどこが行っているか。

答 建設課長

公営住宅の分は町が専門業者に依頼し、年1回実施。日常管理は住宅入居者をお願いしている。

大原 日常管理がなされていない箇所が散見される。利用頻度が少ないのならば、駐車場や防災倉庫設置場所への転用を検討すべきでは。

答 建設課長

老朽化の激しいところは地域や入居者にご意見を伺って検討したい。



遊具管理状況



遊具管理状況

◆ふるさと創生課◆

■白銀荘外壁調査

森 白銀荘外壁調査は、劣化のための修繕が必要なためか。

答 ふるさと創生課長

法に基づき期間内に検査が義務づけられており、そのための対応である。

森 白銀荘およびその周辺を今後適切に管理運営していくための町

のビジョンは。

答 ふるさと創生課長

白銀荘については、指定管理に公募しても応募がなく町が管理をしている。現在は年10回程度の使用。今後はハイランドパークみかわも絡め、施設の有効活用も前向きに検討する。



白銀荘全景

◆林業戦略課◆

■森林環境（譲与）税

瀧野 この税によって久万の林業はどのような恩恵を受け、どのように変わろうとしているのか。

答 林業戦略課長

森林環境（譲与）税（※）については、令和2年と3年で2億9971万円

※森林環境（譲与）税とは

森林環境税は、令和6年から個人住民税均等割の枠組みを用い、国税として、年額1000円を市町村が賦課徴収することになっている。森林環境譲与税は、2019年から、前倒しで市町村、県に譲与されてきた。



が（国から本町へ）譲与されており、令和4年、5年については、各1億9383万円譲与される予定。町は、積み立てることなく事業に充当しており、林業経営支援事業・自伐林家に対する林業機械の補助や就業支援、森林整備や林業振興にあてている。

■山での国土調査境界錯誤問題

瀧野 畑野川で起きた国土調査の件、山の問題については森林組合が調査していたと認識しているが、今はどこがしているのか。

答 林業戦略課長

境界の錯誤については、基本的に森林組合が補助申請の窓口になっている。

瀧野 国土調査の問題については町民から議会に対して要望もあり、全員協議会で検討したが結論が見えない。どうするのか。議員も一般質問をした。この問題は、町と議会が一体となって解決すべきと思う。今後もあると思うが、副町長はどのように対応するのか。

答 佐藤副町長

今後については、国土調査の過ちをどのように修正していくか、総合的な対応が必要と思う。林業サイドの手続であったり、国土調査の問題であったり、境界の問題であったり、総括課である総務課も含む、各課が連携してしっかりと認識し、総合的な対応をしていきたい。

議案第66号

国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

■誤り算定への対応

岡部 保険税を算定する際、算定誤りがあった場合の関係者に対する対応は。

答 住民課長

誤り算定が発覚した場合は、説明や更生通知等を含め真摯な対応を行っている。

岡部 例年に比べて高額な通知を受けて役場に連絡すると、電話で更生する旨連絡があったという。役場のミスによるものは真摯に対応しなければ納税者の信頼は得られなくなるのではないか。

答 佐藤副町長

事務的なものではなく、丁寧な説明や対応を徹底していく。



総務文教厚生常任委員会

議案第65号

一般会計補正予算

歳出予算

総務課

日曜日のスタンド休業

熊代 最近、町内で日曜日にガソリンスタンドが開いていないと聞くが把握しているのか。観光に力を入

答 総務課長 スタンド休業は把握している。今回、策定委員会を設置し、計画を検討する中で、業者の方と意見を交わし、問題についても話し合いさせていた

れている町として対策はないのか。

久万高原町にあるガソリンスタンドの営業日について

印刷用ページを表示する 2022年10月21日更新

久万高原町内にあるガソリンスタンドの土日の営業日は以下のとおりです。
月曜日から金曜日は、すべてのガソリンスタンドが営業しています。
※臨時休業の場合がありますので、給油の前に各ガソリンスタンドにお問い合わせください。

店名	土曜日	日曜日	電話
山本石油 久万美原町久万 1470-1	第1, 3, 5	*	0892-21-1188
今井石油 久万美原町入野 1270-2	第1, 5	第3	0892-21-0187
倉橋石油店 久万美原町久万290	○	第2	0892-21-1260
久保建設 豊峰給油所 久万美原町豊峰甲 1181-1	第1, 3, 4, 5	*	0892-21-2531
榮和美川石油 久万美原町大川 4456	第1, 3, 4, 5	*	0892-56-0811

町ホームページより一覧表

SS過疎地対策計画

高橋誠 サービスステーション過疎地対策計画を進め整備するには、かなりの期間を要するが、早急な不便解消対策は考えられているか。

答 総務課長

サービスステーション過疎地での災害対応や個人の備蓄など、いざという時の確保は、早急に考えていく必要がある。

高橋誠 対策計画を検討しながら、住民の方々への不便解消のための対策を急ぐ必要があると考えるがどうか。

答 総務課長

今後、対策計画を策定することになるので、具体的なことは難しいが、不便解消を早期に実現できるように取り組む。

町施設電気代の上昇

森 町関係施設の電気代が上昇しているが、新電力の撤退等の影響はないのか。

答 総務課長

電気代については燃料費の高騰等で四国電力から値上げ申し出があり、今回総額500万円から700万円程度の補正予算を計上。率にして約2割の値上げとなっている。新電力とは以前、一部企業会計が契約していたが、今は四国電力との契約に切り替えている。

公共施設個別施設計画

瀧野 令和3年3月に公共施設個別施設計画を立てられているが、財政を議論する時に、公共施設の検討は大きな問題だと思う。今後この問題はどのようにするのか。

答 総務課長

施設の関係は大変大きな課題だと認識している。老朽化した施設が広範囲にある。見込みによると、この先修繕費や維持費が年間で10億円を超えてかかる。この事は早期に委員会の立ち上げなどを考えていく必要があると思う。

瀧野 以前にも検討委員会を立ち上げて検討をしたが、解体や所有権

の移転までの踏み込んだ検討まではされなかった。行財政改革の委員長でもある副町長に答弁を求める。

答 佐藤副町長

この町有施設の計画は、施設全体の計画を立て、毎年維持費がどれくらいかかるかといった数字を把握して、個別計画を立てている。解体にしても、統廃合にしても、各課にまたがる問題であり、私が座長である行革の会議の中で、具体的に優先順位をつけて検討をしている。議会にも報告をして、必要であれば検討委員会も立ち上げて議論をしたいと思っている。

◆住民課◆

■国土調査誤りへの対応

瀧野 国土調査は市町村が行うとされ

ており、一筆一筆、筆で表され、土地の戸籍と言われている。登記所に備え付けられているが、その半分ほどが明治時代の基礎改革改正時に、地図・公図などを基にしたもので登記簿に記載されたものがある。私も国土調査のミスに直面し解決を

した。担当課として事案が発生した時の解決について伺う。

答 住民課長

今までの解決として、基本的には、住民の双方が合意した上で役場に申し出があれば、法務局に修正の申し出をしている。

瀧野 今回は山林国土調査のミスが大規模に起きているということだが、関係者は困っている。早急な解決はできるのか。

答 住民課長

いろいろご意見をいただきながら、早急な解決の方向で検討している。困難な事案であるが、関係の各課、それぞれの皆さんの協力をいただきながら、早期に解決ができるよう努めていく。

◆保健福祉課◆

■送迎バス園児取り残し

田村 静岡県で送迎バスへの園児取り残し事案が発生した。久万こども園等での送迎の実情はどうか。

答 保健福祉課長

久万こども園ではバスの送迎は行っていないが、隣接するにこにこ館で現在4校の送迎を行っている。国、県、町からこども園へ事故防止の周知をしている。自家用車での送迎についても、保護者へ周知徹底をしたと聞いている。

◆消防本部◆

■消防職員のコロナ感染

熊代 ホームページに消防署でコロナ感染者が出ていると町民に知らされているが、緊急出動に影響はないのか。

答 消防本部消防長

現在までに7名感染者が出ており、

住民に不安を与えて申し訳なく思っている。出勤に支障は出てない。事態を想定して、業務継続計画を策定し、事前に取り組んでいる。中予圏域の消防本部で事前に申し合わせしており、資機材、人員の応援体制も作っており、引き続き感染対策を徹底する。

■SS過疎地ガソリン備蓄

高橋誠 近くにガソリンスタンドがないという理由での携行缶の保管は問題ないか。また、保管方法と備蓄できる数量は。

答 消防本部消防長

ガソリンスタンドがないという理由での備蓄は問題ない。保管方法は、直射日光を避けるなど通常考えられる対策を。保管数量は、100リットル未満。



◆教育委員会◆

■久万中体育館雨漏り修繕

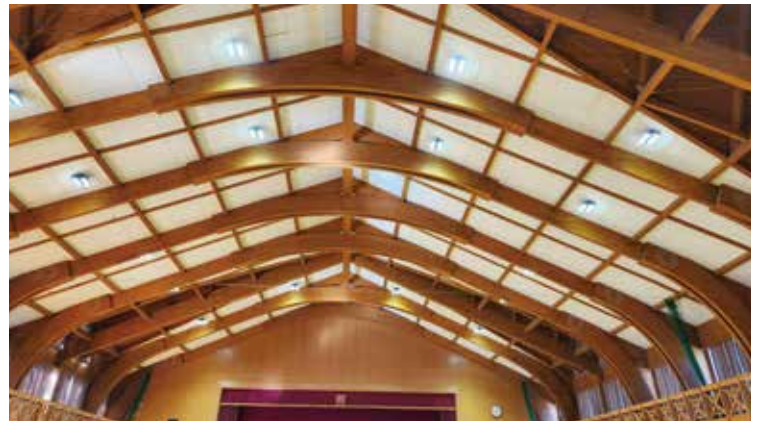
森 久万中体育館の一部改修の設計委託が計上されているが、内容と日頃の点検方法は。

答 教育委員会事務局長

雨漏りがあり、8箇所の谷樋の改修等の必要がある。中学校でも担当の方が適宜施設の管理（点検）を行っており、その中で早急に対応すべきという案件である。



久万中体育館



体育館天井

森 以前に体育館の天井・照明の改修があったが、その時に把握はできなかったのか。

答 小野教育長

以前は天井・照明と屋根の内側の修繕で、今度は屋根の上（外側）であり、雨漏りが発生したのは最近のことである。

■研修費不用額

大原 令和3年度事務評価において、教職員児童生徒の研修に関する事業に6700万円の不用額がある。子どもたちの学習に影響はないのか。

答 教育委員会事務局長

学校情報通信ネットワーク環境整備請負工事費とそれに伴う教材購入費の合計であり、繰越明許費（※）として計上している。学習への影響は出ていない。

※繰越明許費とは

歳出予算の経費のうち、その性質上または予算成立後の事由に基づき、年度内にその支出を終わらない見込みのあるものについて、予算の定めるところにより、翌年度に繰り越して使用する経費をいいます。



子どもたちの心のケア

瀧野 夏休みが終わり、この時期が来ると、全国で多くの子どもたちが自殺をする問題が多く報道されている。教育委員会はこの問題についてどのように対処しているかをお聞きする。

答 教育委員会事務局長

議員が言われる通り、5月とか、夏休み明けの9月には、子どもたちが精神的に不安になることがある。国、県から通知文書がきており、各学校に通知をし、校長会でも子どもたちの精神面に十分に配慮し、対応していただくようにしている。



瀧野 教育長にお聞きをする。通達については、伝えるべきと思う。子どもたちの問題はデリケートな部分であり、心に触れ合える、細かな対応が必要と思うが、答弁を求めらる。

答 小野教育長

局長が申した通り、9月には子どもたちの自殺の問題が全国にある。校長会の定例会で大きな問題として、指導の徹底をお願いした。より一層、相談体制の充実に、教職員・スクーラムを組んで、チームとして取り組むよう指導している。

瀧野 次にいじめについてお聞きをする。教育長、いじめとはどういうことか。

答 小野教育長

精神的・身体的な苦痛を与える、また継続的に一部の生徒・児童にそれを繰り返されること、精神的な圧迫とか、そういうことをいじめと呼んでいる。

瀧野 文科省は、「当該児童生徒が一定の人間関係にあるものから、心理的・物理的攻撃を受けたことにより、精神的苦痛を感じているもの」と定義をしている。

もうひとつ文科省では、「判断は表面的、形式的に行うのではなく、いじめられた生徒の立場に立って行う」としている。いじめの問題は、町内の学校でも起きている。学校、教育委員会がスピード感を持って取り組むべきと思うが、教育長の見解を求めらる。

答 小野教育長

いじめ防止法・ガイドラインなどのとって、学校・教育委員も慎重に、しかも子どもたちの命を守る観点から取り組んでいる。また、学校にはいじめ対策委員会を設置し、早期発見、学校と地域と一緒に解決ができる体制を作っており、いじめ問題に取り組んでいる。



産業建設常任委員会

議案第46号

一般会計補正予算

歳出予算

◇ふるさと創生課◇

■町有観光施設の管理運営



古岩屋荘と農産物直売所

阪本 ふるさと旅行村、古岩屋荘、河アウトドアセンターの管理運営についての検討状況は。

答 ふるさと創生課長

「町有観光施設経営管理検討委員会」において協議を重ねているが、まだ結論には至っていない。次の会議で結論を出していきたい。

玉井 白銀荘の外壁調査をして改修したら大きな予算がいるが、その前に具体的な利用計画を立てた上で、調査を行うべきではないか。

答 ふるさと創生課長

今回の外壁調査については、町管理施設として法的な検査に係る費用を計上した。

玉井 白銀荘の運営について、早急に検討すべきではないか。

答 ふるさと創生課長

「町有観光施設経営管理検討委員会」の中で検討する。

◇農業戦略課◇

■農業公園の研修生

光田 農業公園の研修制度を利用された方は59名と聞いているが、現在就農されている方は何名か。

答 農業戦略課長

27名がトマトで新規就農している。

光田 この事業の卒業生の方々は、地域の担い手になってくれているか。

答 農業戦略課長

近年の研修生は、家族連れの方が多く、就農後は地域に入って役員などもしており、子どもは学校に通うなど、地域に貢献している。

光田 就農された方は27名だが、この数字の割合を少しでも上げる必要があるのではないか。

答 農業戦略課長

今後も様々な支援をしながら、新規就農者が根づくことを目指したい。



トマトづくり研修

■新規就農者支援

大野 次世代人材投資事業の予算が減となり、新規就農総合支援事業が同じ金額で増になっているが、どういうことか。

答 農業戦略課長

どちらも新規就農者を対象としたもので、令和3年度までは農業次世代人材投資事業としていたが、令和4年度からは新規就農総合支援事業となり予算を組み替えた。補助内容も若干変更された。

大野 若手の農業者は頑張っており、本町の農業がテレビ等でも取り上げられた。町ももっと評価すべきではないか。

答 農業戦略課長

新規就農者に対しては、県の指導班、農協、役場で連携し、支援・対応していく。

■タブレット活用

岡部 農業委員等のタブレット活用による成果が、どのように農業戦

略に活かされるのか。

答 農業戦略課長

主には、耕作放棄地の所有者や近隣の耕作者を現地で速やかに把握するために活用していただく。

岡部 この最適化推進事業やタブレット対応などは、農業委員・推進委員の理解は得られているのか。

答 農業戦略課長

今回のタブレット導入事業は全国的に実施されるものであり、農業委員会においても周知している。

岡部 耕作放棄地解消策の「見える化」を図るべきでは。

答 農業戦略課長

耕作放棄地には条件不利地が多いが、コスモスなどの景観作物作付けが現実的な手段だと考えている。

◇林業戦略課◇

■林業経営の育林支援

光田 林業経営支援事業は、主に、伐採・搬出作業の機械に対しての支援になるが、育林作業の支援についてはどうか。

答 林業戦略課長

下刈り作業等における高額の高性能林業機械であれば、補助対象となる。

光田 育林に係る支援については「皆伐から補植・育林」というスムーズな流れをつくるべきではないか。

答 林業戦略課長

下刈りなど補植・育林に対する支援

については、育林に従事する人材の確保育成と補助の拡充などを検討したい。

■共有名義山林の整備

玉井 昔からある共有名義の山林について、登記等順序を踏んで整備をしようとする、手続きが複雑で難しい。水問題などいろいろな問題が起きているので整備をしたいが、解決策はあるのか。

答 林業戦略課長

共有の山については、それぞれ事情があるので、国・県の制度も研究して、解決策について検討したい。

■未利用林道の整備

大野 既設の林道で、一部荒れて使用できない状況のところがある。担い手の育成など林業の振興策と併せて解決策を考えてはどうか。

答 林業戦略課長

林道の利用率はデータ化できるので、利用していない林道周辺の森林整備をするなど、様々な方法で整備



皆伐後の植林状況

を進めたい。

■木質バイオマス事業などの先進地視察の実施

岡部 町は未利用材活用に向けたサプライチェーンを明示すべきであり、廃校などを活用した木質バイオマス事業などの先進地視察を実施すべきでは。

答 林業戦略課長

未利用材活用促進については、林業活性化プロジェクト事業において「未利用材搬出実証事業」を予定しており、未利用材の搬出方法の確立と並行してサプライチェーンも検討し、併せて先進地視察についても検討していく。

■素材生産量

岡部 町の森林年間成長量は学術論文上では、15万³m³〜28万³m³などとして年間成長量の考え方に差があるが、今後、町の素材生産量は現状維持または増量生産が可能か。

答 林業戦略課長

森林の多くは大径化が進んでいるので、しばらくの間は、現状維持あるいは増量生産は可能と考えている。

岡部 現在の植林率で進んだ場合、30年後の森林年間成長量および可能な年間素材生産量の想定は。

答 林業戦略課長

現在の植林率40%を仮定とした30年後の成長量は、計画22万5000³m³を予想しているが、年間素材生産量の想定は難しく、現在策定中の「林業振興基本計画」において素材生産量の指標を検討していきたい。

建設課

■水路等農業施設の改修

阪本 高齢化が進む中で、資材などは高騰するが農産物の売価には反映されず、農家自身が新たな投資や意欲を持っていない。その中でも水路等施設の改修は必要である。安価な方法や、相談があった改修に対しての町からの提案など、きめ細かな対応はできているか。

答 建設課長

施設整備の簡単な方法として、原料の支給制度がある。年間20万円を上限に資材を補助できることなどを丁寧に説明したい。

阪本 川下に行くほど基盤整備率は下がっている。今後の基盤整備についてはどのように考えているか。



基盤整備された圃場

答 建設課長

補助事業の採択基準は、国が5ha、県が1ha以上となっており、補助事

業の採択は難しいが、施設修繕については、町単独事業と原材料支給の組み合わせなども可能であり、個別に相談しながら支援したい。

西山 用水路の修繕で、地元が原材料支給を受けて工事をする場合、講習会の開催についてはどうか。

答 建設課長

地元から要望があればお答えしたい。

■地元業者育成

岡部 地元の建設・建築業者は、地域の安全確保において欠かすことのできない存在であるが、コロナ禍により疲弊していることから、今後、分離・分割発注を可能な範囲で設ける等地元業者が入札に参加できる機会を増やすべきでは。

答 建設課長

関係法令等を遵守しながら可能な範囲で分離・分割発注について検討したい。

本会議 最終日 質疑

報告第21号

損害賠償に係る和解および
損害賠償額の専決処分報告

■交通事故対策

岡部 職員による最近の交通事故は種類
の異なる事故が発生している
が、日頃から事故を回避する対策は
とっているのか。

岡部 全車種にドライブレコーダーを
設置すべきでは。

答 佐藤副町長
古い公用車には設置できていない
が、今後、検討していく。

答 総務課長
職員会・研修会を通じて事故の再発
防止を徹底していく。

岡部 事故状況が後で確認できる機器
は積載していたのか。

答 病院事業等統括事務局長
ドライブレコーダー未設置の車両で
あった。



議案第74号

工事請負契約の締結

■和田ノ窪堰

岡部 今回設置するのは、従前にも増
した強度のあるものか。

答 建設課長

入札の際、機械器具設置という資格
が必要で、町内業者は入らず、ゴム
の制作をしている町外5業者を今回
指名した。落札率は97.3%である。

答 建設課長
インシヤルおよびランニングコスト
を検討した上でゴム堰を採用してい
る。

森 令和4年度専門的な工事をやる
が、残りの令和5年度分工事は
町内業者も含めた入札とすることは
可能か。

岡部 輸入資材、原材料は入荷し難い
状況にあるが、納期に間に合う
のか。

答 建設課長

4年度にゴム堰制作、5年度にその
堰の取り付けとなる。ゴム堰の事業
費が大きく、諸経費の考え方もあり、
県とも協議を行う。会計検査の関係
もあり未定。

答 建設課長
完成は令和5年3月中旬を予定して
いる。

森 令和4年度はゴム堰という専門
的な工事であるが、入札の際、
どのような会社を指名して、落札率
はどれくらいであったのか。

8月臨時議会

議案第53号

一般会計補正予算

歳出予算

総務課

■コロナウイルスB A 5感染対策

瀧野 世界、国が、コロナウイルス蔓延防止の規制を外して、経済優先に舵をきった。その中で、感染力の強いB A 5が蔓延している。困るのは、高齢者や持病を持っている皆さんで、若い人の行動範囲が広がったことが蔓延の原因にあると思う。特に、役場や病院、学校でクラスターが起きている。町や病院、学校のコロナ対策はどうなっているのか。

答 総務課長

職員の感染予防については、専門の提示版を設け、うつらない、広げないことをお願いしている。世の中の流れは感染と共に住民生活、社会生活を含む、ウイルスコロナに移行しつつあるが、感染予防は大切であり、

教育委員会

■コロナウイルスB A 5感染対策

瀧野 感染の原因は、町内ではなく町外であると思う。町外で夜市が始まり、町外に出かける機会が多くなった。対策をしつかりとった行動を心がける必要があると思う。学校もクラスターが発生している。学校での対策を教育長にお聞きする。

答 小野教育長

コロナ対策については、基本的な予防対策が必要であると考えている。体育など、マスクを着用しての授業が難しい場合もあり、文科省の指導では外すようにという指導もある。そういう中でも、クラスターが発生した。基本的な予防対策を徹底しながら、

家庭にも呼びかけ努力してまいりたい。

瀧野 町有施設の利用についてお聞きする。コロナの感染が広がる中、同じ町有施設で利用ができたり、できなかつたりしている。利用するお客さんも困っている。この事はおかしいと思うが、町としての考えを副町長にお聞きする。

答 佐藤副町長

コロナ感染症も2年以上経過。今回の7波についても、経済との両立をし、住民の皆さんへの影響などを勘案しながら、町の本部会議で対応してきた。大事なものは感染対策の徹底をし、施設の利用を行っていくということ。町の行ってきた事業の中での施設利用であり、ルールに則りながらも特に前向きに進めていく。

まちづくり営業課

■コロナウイルスB A 5感染対策

瀧野 コロナによって、町の経済が疲弊している今こそ、町の流れを変えざるベストの時期だ。

町民と一体の事業を推進すべきだと思う。町内では、どのくらいの経済的打撃を受けているのか、今後の町内事業はどう復活するのか、担当課としての対策についてお聞きする。

答 まちづくり営業課長

コロナによる経済的な影響は、かなり出ていると思う。担当課としては、事業継続給付金という形で国、県の補助金に乗れない方について、2年間下支えしてきた。実績は、一期で50件、60件の申請が実情。国からの事業復活支援金や事業継続給付金の申請が出ているが、以前と比べると7割程度の復活と考えており、完全復活には時間がかかると思っている。何かないかと考え、キャッシュレス決済もやったが評判が悪く、DXなど、新しい仕組みを作るチャンスだと思っており、積極的に取り組むたいと思う。

◆林業戦略課◆

■林業高性能機械導入

岡部 今回の林業高性能機械導入の効果は。

答 林業戦略課長

油圧シャベルのアームの先端バケットに木材をつかむことができる格納式のフォークと刃物により、1人で支障木の伐倒と路網の開設作業が可能になる。

岡部 今回の財源は県補助金だが、町補助金は検討していないのか。

答 林業戦略課長

今回の補助金は県経由の国の補助金であり、制度上、県や町の継ぎ足補助は行っていないが、今後、導入実績や町の財政負担を踏まえて検討していきたい。

岡部 今回のパーツは従来の重機に着脱が可能であればパーツに対する町の助成は。

答 林業戦略課長

自伐林家にも町単独で林業機械の導入補助を行っており、今回のような部分的な機械も補助対象になる。

森 今回のような国（県経由）補助と、町単独補助の分け方は。

答 林業戦略課長

県の策定した要領に基づいて登録された林業事業者が、国・県の補助を受け、それに登録されていない林業事業者は、町単独の支援事業での補助となる。

議案第56号

工事請負契約の締結について

■千本浄水場改良工事契約

岡部 今回、急速ろ過システムに至った経緯・根拠は。

答 環境整備課長

洗浄水は水路に放流するので、排泥地は設置しない。

答 環境整備課長

経済面で有利であったので、急速ろ過機を採用した。



高性能林業機械

報告第16号

公益社団法人久万高原農業公社の
経営状況報告

■耕作放棄地

大原 耕作放棄地が大きな課題だが、農地利用集積円滑化事業の令和3年度報告と令和4年度計画が同じ面積だ。同じ農地のみで実施しているのか。

答 農業戦略課長

農業公社研修生が主となっている。その他も随時実施している。

大原 耕作地の需給のバランスがとれれば耕作放棄地は減ると思うが、この事業はどのように進めているのか。

答 農業戦略課長

農地中間管理機構も介しながらそのような体制がとれるようにと考えている。

■冬季作物

大原 冬季無加温ハウスで栽培という言葉が新しく事業計画に出てきた。具体的なめどが立っているのか。

答 農業戦略課長

検討課題であり、具体的には開発できていない。

大原 冬季の作物が無いのは何十年来の課題だ。農業公社と町は対応すべきだ。

答 農業戦略課長

いろいろな方面の意見を伺いながら対応できる部分は検討したい。



農業公社研修ハウス



久万高原農業公社

第34号 一部訂正

議会日より前号、15ページの下から二段目に掲載の、大野良子議員一般質問中の総務課長答弁に一部誤りがありましたので、訂正文を掲載します。

問 国の施策は九月までと聞いているが、十月以降の補助金はどのようになるのか。

答 総務課長

誤 十月からは給付金の増額もあり、補助金はなくなるらない。



正 十月からは全国的な報酬改定や給付費の増額もあり、補助金はなくなる。

一般質問



一般質問とは

一般質問とは、議員個人が町の事務の執行状況や将来に対する考え方などの報告や見解を町長などに求め、適切な町政運営を進めているかを議員がチェックするものです。

効率的な議会運営を目的に、質問する議員があらかじめ議長に質問要旨を知らせる「通告制」を採用し、議員はその内容に沿って質問します。

一般質問は、住民からも大きな関心と期待を持たれる重要な議員活動の場であることから、本会議の初日に行われ、年4回開かれる定例議会（3月・6月・9月・12月）でのみ行われます。

規則により、議員は町に対し一方的に質問することができませんが、逆に町が議員に質問することは認められていません。

— 6人の議員が町政を質す —

9月定例会では6人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。ここでは質問と答弁を要約した内容を質問順にお知らせします。要約は質問者自身が議事録を基に行い、会報特別委員会が校正したものです。

全文の議事録は町議会ホームページ (<https://www.kumakogen.jp/site/gikai/>) の「議会 議事録」からご覧いただけます。

久万高原町議会での一般質問の質問順序は、原則として質問通告書の提出順になります。

熊代 祐己 議員

- 18歳まで医療費無償化について
- 物価高騰対策について

岡部 史夫 議員

- 町立病院の医療人材確保について
- 山林境界トラブルと国土調査図面の関係について

瀧野 志 議員

- 財政の診断と経営について
久万高原町の財政は大丈夫なのか？
町の経営に必要な財源は今後も確保できるのか？
- 久万高原町役場内の職場環境について
全ての職員が健やかに、
生き生きと働ける職場環境の整備はできているのか？

森 博 議員

- ふるさと納税返礼品の開発について
- 企業版ふるさと納税拡充策について

阪本 雅彦 議員

- 農業における経費高騰に対する支援について

大野 良子 議員

- 国葬問題と町民の内心の自由について

※通告順（発言順）に掲載しています。



熊代祐己議員

①18歳までの医療費無償化について ②物価高騰対策について

18歳までの医療費無償化について

問 子供医療費制度の拡充により、子育て支援や定住促進を強化することが必要ではないか。具体策として、18歳までの無償化を進めるべきではないか。

答 河野町長

過疎化が進む本町は、子育て世帯の確保や、担い手の育成は最重要課題で、今後魅力的な施策が必要と考えている。長期化するコロナ禍により経済は停滞し、物価高騰による金銭的負担の増加は家計を追い込む状況となっている。総合的な判断を行い、検討を重ねたい。

問 本町の最大の課題は、子育て世帯の確保や、担い手の育成で、他市町の状態も考えて早急に無償化を実施するべきではないか。

答 河野町長

必要な予算額の算出や、制度化に向けた例規の改正など精査を重ね、早期に実現できるように検討したい。

愛媛県 ども医療費助成18歳拡大
(令和4年10月末現在)

市町名	開始年月
新居浜市	令和3年10月
上島町	令和4年10月
内子町	令和3年10月
伊方町	令和3年4月
鬼北町	平成28年4月
愛南町	令和4年1月

物価高騰対策について

問 現在、町民はコロナ禍による経済の停滞に加え、原油、原材料価格の高騰による生活物資の値上げで極めて厳しい困難に直面している。この問題に特化した体制の整備と早急な対策を行うべきではないか。どう対応しているか。

答 河野町長

物価高騰対応として、原油

いく。

問 物価高騰対策の一環として、子育て支援が必要であり、具体策として学校給食費の無償化を実施できないか。

答 小野教育長

答 小野教育長
両給食センターでは、価格高騰の野菜の使用量を減らし、価格が安定している野菜や豆製品に置き換え栄養を補っている。本町の学校給食は、以前から米飯中心で小麦等の影響は比較的小さい状況である。

問 10月以降、さらに物価高騰が見込まれるが、保護者に給食費の負担を求めるとか。子育て支援の観点から値上げしない対応を。

答 小野教育長

今後、保護者に負担を求めず、給食の提供を実施して

町では、経済的理由で就学が困難な児童、生徒に対して教育の機会均等の精神に基づいて、要保護、準要保護の児童、生徒に対し、率にして18.6%の給食費を全額補助している。特別支援学級に在籍する児童、生徒に、率にして3.3%の半額補助を実施している。給食費無償化は、保護者の負担軽減に有効だが、学校給食法では、学校設置者が負担する施設および設備に要する経費以外は、保護者の負担とされている。本町は、負担の原則という観点から、保護者には御負担いただき、次代を担う子供たちの教育環境全般を充実してまいりたい。



岡部史夫議員

町立病院の
医療人材の確保について

問 町立病院の運営について、未だに看護師不足が続いているが、現状と今後の見通しについて伺う。

答 河野町長

ホームページでの募集や、平成28年度からは看護師奨学金創設により将来の人材確保に取り組んでいる。

問 看護師不足が解消できない理由は何か。また、夜間勤務等で問題が生じているのでは。

答 病院事業等統括事務局長

冬季積雪の中での通勤を敬遠とする理由や、子育て世帯では日勤を希望する現状にある。夜間勤務帯は現在解消している。

問 看護師不足で町立病院の看護基準分類は変更されるのか。

ているのか。

答 病院事業等統括事務局長

当初の看護基準10・1を維持している。

問 現状が解消されなければ今後の病院経営計画に支障をきたすのでは。

答 病院事業等統括事務局長

病院としては厳しい状況だが、今後、再編検討や経営強化プラン策定を行っていく。

問 コロナ禍による「空床補償」を受けているのか。

答 病院事業等統括事務局長

令和3年7月から空床補償を受けている。

問 看護師不足は今後、町の訪問看護事業運営にも大きく影響が出るのではないか。

答 病院事業等統括事務局長

訪問看護事業職員が数名退職し、今後、訪問看護利用者105名が35名に激減するが、今までと変わらぬ訪問看護サービス提供に努める。

問 看護師不足が続けば地域拠点病院としては致命的になる。病院設計画より

も最優先して解決していく

ためにも、①勤務内容に見合った手当見直し②退職者の再任用制度③院内託児室・搾乳室の整備④福利厚生

の充実・復職支援事業⑤スキルアップ・キャリアアップ体制整備を進めるべきであり、開設者である町長は、住民が安心して利用できる病院の体制を確保すべきでは。

答 河野町長

現状を大変憂いている。改善できるような懸命に対応していきたい。

山林境界トラブルと
国土調査図面の関係

問 最近、国土調査図面と

現地境界が極端に合わないケースで、隣接する所有者間で混乱が生じ、地元関係者から町に相談があったと承知しているが、対応状況を伺う。

答 河野町長

山林所有者からの相談後、分析・検証の結果、国調地籍調査成果誤りの疑いが判

明し、問題が拡大しないよう関係者へ働きかけを行って

たが、作業中断には至っていない。今後、関係者全員

の同意を得て、修正に向けた手続きの作業を進める。

問 今回の国調境界のトラブルは町に責任があるのか。

答 佐藤副町長

現地と国土調査の図面の乖離が大きく、国土調査を実施した町にも責任がある。

問 問題解決に向けた町の対応には補償問題も避けて通れないのでは。

答 佐藤副町長

国土調査修正とは別に、補償問題の早期解決に取り組んでいく。

問 心配された関係者の山林が売買されたと聞いたが。

答 佐藤副町長

町の対応が十分に機能せず申し訳なく思っている。

問 町のトップが対応しても作業中断ができず、所有権移転後に山の作業が中断されたが、この状況をどう認識しているのか。

答 佐藤副町長

地元の関係者に対して心苦

しく思っている。

問 山林伐採事業に支障が出ないよう、伐採届等の再検討すべきでは。

答 佐藤副町長

他の市町では、伐採届に隣接山林所有者の承諾書添付の動きもあり、森林組合等とも協議し検討していく。

問 地元の方々は、先祖伝来から受け継がれてきた現地の境界を最優先して現在に至っている。

今回の問題を町の責任として速やかに解決に向かう最善の努力する旨を明言し、条例等の整備の検討も必要では。

答 河野町長

国調修正に向けた作業を進めていくと共に、状況に応じた適切な判断をしていく。条例整備については難しい部分もあり、今後、総合的に検討していく。



瀧野 志議員

町の財政は健全か？

問 合併後15年を経過すると特例交付金14億円はなくなる。合併時の交付金は48億円だったが、今も46億円程度ある。今後もこの交付金を維持できるのか。コロナウィルスの蔓延など、今後厳しい経済環境の中での行政運営は、財政の安定こそ大切だと思う。財政の課題と財政計画について答弁を求める。

答 河野町長

合併特例債や補助金で事業の実施を有利に行えた。交付税は、自主財源が乏しい自治体に対し全国平均の住民サービスをできるような積算し、交付される。

本町も自主財源が乏しく、交付税など依存財源に影響される。今後は、人口減少

抑制、住民増対策に取り組みたい。

問 財政の健全化は、予算の循環から考えると、予算編成、執行、決算までの実効性、意義ある予算執行が大切であり、人の健康が健康診断で分析されるように、財政診断も誰にでも理解できる診断報告書にすべきではないか。

答 総務課長

分かりやすい決算の報告書で町の状況を広く町民の皆様知っていただくことは大切だ。町の予算は無尽蔵でないことや、その理由などのお知らせは重要だ。資料はコンパクトになるよう見直しをしていきたい。

問 町が行う事務事業の効果、町民からの要望で実施した事業の予算執行の成果を事業報告するよう提案をしたい。

答 総務課長

これまで事業の執行状況、成果を研究してきた。各担当（課）で、費用対効果な

ど事務事業について全町的な目線で評価を重ね、予算編成に生かす。議会においても、決算特別委員会、予算特別委員会もある。事業評価を報告が出せる形で検討を進めたい。

問 財政を検討する上で、町有施設の問題がある。この問題なくして財政は語れないと思うが、今後の対策はどうされるのか。

答 総務課長

町では、財政の安定のため公共施設の総合管理計画を策定。試算によると、今後40年間で施設の維持管理が数百億円、年間で10億円以上になる。しっかりと議論を深めて対策を検討し、取り組む。

町役場内の職場環境整備

問 コロナ禍、職員も精神的な負担を感じる日々である。その中で、今回役場内で悲しい出来事が発生した。大変なことである。再発防止に向けて取り組むべきと

思うが、今後どのような対策をされるのかお聞きする。

答 河野町長

町では、健全で豊かなまちを目指してきたが、コロナ禍で、行政ニーズの多様化、業務の複雑化などにより、精神疾患に悩む職員が複数発生している。

メンタルヘルスケアでは、産業医や安全衛生委員を中心に、多くの問題について、再発防止に取り組んでいる。

問 この問題は重要な案件だが、町から議会へ報告もなかった。早急な対策について副町長に伺う。

答 佐藤副町長

議会への正式な報告、改善に向けた協議、説明を怠っていたことを大変反省している。

この問題の対処として、管理職からの聞き取り・確認を行い、改善点の検討を実施している。

問 同僚、男性、女性、上司と部下など、立場による嫌がらせや、セクハラ、パ

ワハラなど雇用者にも責任が問われる。民事の損害賠償請求や事案によっては刑事告訴もあり、精神障害などには労災の申請も起きる。しっかりと職場環境を保持するには、専門的な知識を有する職員の配置が必要であると思うが、答弁を求めたい。

答 総務課長

社会環境も複雑化し、以前に比べてハラスメントが問題化してきている。議員が申されたように、損害賠償、告訴に至る事例もある。今後は、専門的な知識を有した人材の確保が必要だ。

答 河野町長

お話のように、メンタル不調のままでの仕事は辛く、大変だと思う。誰かに相談できる、問題を解消してくれる職場環境でないと課題の解決はない。専任職員の常勤は難しいと思う。非常に貴重な質問であり、十分に意識をして、対応してまいります。

①ふるさと納税返礼品の開発 ②企業版ふるさと納税拡充策



森 博議員

**【答弁】 ①愛媛県独自のブランド肉の利活用も検討
②トップセールスを行いながら制度利用に努める**

ふるさと納税返礼品の開発

問

直瀬地区にある肉用牛繁殖センターの経営権を得た町外の業者が、愛媛県ブランドの「あかね和牛」、「甘とろ豚」の飼育生産を始めるという。これらを活かした返礼品開発・登録についての町の見解を伺う。

答

河野町長

今回の事業はブランド牛と豚の繁殖が目的であり、牛は4カ月までの成育後、西予市野村町に移動させ飼育。豚も生後3週間で離乳後、西条市丹原町に移しての飼育と聞く。ふるさと納税返礼品については、全国的にトラブルが続く採用基準が厳格化され、子牛等の段階で出荷したものを久万高原産の肉として返礼品活用することは難しい。しかし、愛媛県独自のブランドである「あかね和牛」や「甘とろ豚」を返礼品として今後利活用できるかは担当課を中心に検討していきたい。

問

松山市では、業者が「あかね和牛」を使ったローコストビーフ等の製品をふるさと納税返礼品としている例もある。本町の道の駅レストランなどで、同様の取り組みも考えられるのではないかと。次に、ゆりラボを中心にクラフトビール（発泡酒）高原ラガーが開発されたが、これを返礼品として登録・活用をするのかを伺う。

答

まちづくり営業課長

ふるさと納税返礼品として活用をし、支援も行ってきた。

問

新たな返礼品の一つに、町外の方からの寄付に対して品物でなく、町内での飲食・宿泊・体験などに使えるポイントを付与する「電子感謝券（チョイスペイ）」がある。登録申請をしている町内事業所はどれくらいあるか。

答

まちづくり営業課長

町内の25事業者が登録している。道の駅でPRも兼ねたイベントも行ったが、さらに多くの事業者に登録していただき、使う側（寄付者）がより多くの町内事業所でもメリットなど丁寧な説明を行っていきたい。

企業版ふるさと納税拡充策

問

この制度を使い、企業が全国の自治体に寄付をした額は、2021年度で前年度の2.1倍、22億7千万円となり、徳島県神山町でも9億9千万円にのぼる寄付を受けたと聞く。本町での同年度受入額、内容、今後の拡充策は。

答

河野町長

5社の企業から620万円の寄付をいただいた。企業からの使途希望は、林業振興事業に関するものが多数

を占めている。これは世界的に関心の高い地球温暖化対策、SDGsへの取り組みとして、森林資源が豊富な本町に対する期待の表れと考える。本町では、森林由来のカーボンクレジット創出の実証事業、未来の森プロジェクトなども開始しており、町が進める林業振興への取り組みをPRし、魅力ある事業を展開することが企業のさらなる賛同を得ることになると考える。

問

具体的な施策を考え、企業回りなどを町長自ら行うお考えはないか。

答

河野町長

私も精力的にトップセールスを行いながら、町にとって極めて有効な収入資源であり企業には節税につながる制度「企業版ふるさと納税」を利用していくよう努めたい。

農業における経費高騰に対する支援について



阪本雅彦議員

【答弁】 農林家を守ることが、町を守ることや将来につながる

問

燃料価格の上昇対策として、原油高騰対策事業者経営支援事業が実施されておりますが、現在までの申請状況と、今後の計画についてお伺いします。

答 河野町長

燃料価格や物価高騰対策として、7月から実施している原油高騰対策事業者経営支援事業の実績は、8月末までの申請件数16件、交付決定額は280万円、予算に対する進捗率は22%である。

この実績は農閑期である1月から3月までの3カ月分であり、今後4月から6月までの受付を開始し農繁期における燃料高騰支援を行う計画である。本町といたしましては、今後、関係機関や団体などの動向や国・県の補助事業の内容を十分に確認しながら、町を支える農家の皆様の経営支援策を検討してまいります。

問

現在の燃料高騰はまだ続きと予想されており、7月から9月分についても継続して支援していくのか。

答 まちづくり営業課長

町として初めての取り組みで、2期分の申請状況もあり判断が難しいが、農家の皆様のご要望等も把握しながら、3期分についても、早急に検討を進めたい。

問

肥料の高騰対策についてお伺いします。

国が打ち出した肥料価格高騰対策は、大部分を輸入原料に依存する、化学肥料2割以上の削減に取り組み農家に対して支援が行われるもので、為替や国際情勢の影響を受けにくい経営体質への転換を促すものです。町内のエコ栽培でのトマトは3割減、清流米は5割減の取り組みが行われ、化学肥料の2割以上の削減は既に達成されています。しかし、新たに1つ以上の

要件をクリアする事が条件とされており、農業者だけで取り組む事が難しい要件ばかりです。

また、5名以上の農業者グループからの申請であることも必要条件の1つです。県の機関やJAなどと、町が調整役となって肥料価格高騰に直面する農家を支援する考えはあるか。

答 農業戦略課長

土壌診断による施肥設計や、堆肥利用、有機質肥料の利用などのクリアが条件となり、関係機関との連絡を取り合いながら、支援に努めていく。

問

また、畜産農業者に対する飼料高騰対策や、農業資材の高騰対策など未確定な事もあるが、久万高原町の基幹産業である農業を守り抜くという決意をもって取り組む考えはあるか。

答

河野町長

本町の基幹産業は農林業です。農林家の皆様を守ることが、町を守ること、そしてまた将来につながることを認識している。国や県と連携し、農家の皆様の声をしっかりと聞きながら、町としてできる政策を懸命にとつていく。



国葬問題で町民の内心の自由は 守られるべきと考える



大野良子議員

【答弁】 ①(町としては)国が国民に対し哀悼の意を強制するものではない。 ②(教育委員会としては)各学校に対して具体的な弔意の要請は考えていない。

問 国葬自体に法的根拠は無い。また、安倍元首相の国葬については、国民の受け止めは大きく分かれ、世論調査によれば、評価しない国民の方が多い。

また、愛媛新聞の「門」欄には国葬の発表以後、国葬問題や安倍元首相や閣僚と統一教会との関係についての意見が多く寄せられており、関心の高さが感じられる。しかし、国会審議もなく閣議決定で国葬は行われることになった。哀悼の意は強要されるものではなく、内心の自由こそ守られるべきだと考えるが、このことについて町はどのように考えているか。

答 河野町長

はじめに、安倍晋三元首相の銃撃による御逝去に対し、心から哀悼の意を捧げたい。今回の国葬儀の実施の判断は、内閣府設置法に基づいて、閣議決定を根拠として国葬儀を実施することができるといふ考えのもとに執

り行われるというものだ。過去には吉田茂元首相の国葬儀の例があったが、この時とは違い、今回は開催日を休日とはせず、弔意表明などの強制は行わないものと聞き及んでおり、町としては国が国民に対し、哀悼の意を強制するものではないと考えている。

答 小野教育長

教育委員会の対応は、現在の段階では文科省、県教育委員会から半旗掲揚の要請など届いていない。また、7月の安倍家葬儀の際にも県下の教育委員会から各学校に半旗掲揚の要請はなかったと聞いている。世論の動向を見ると、国葬には賛否両論がある中で国や県から強い要請や指示があるとは考えにくく、教育委員会としても、学校に対して具体的な要請は考えていない。

問 人の死を悼むという気持ち、町民は強く

持っている。このことと国葬にすることは結びつかない。国葬に対して内心の自由を守るといふ立場で質問したい。9月27日の国葬の際、もし弔意表明の要請、指示があったらどう対応するのか。

答 河野町長

現在は何も要請が届いていないので仮定でお話することは差し控えたいと思うが、仮にそうであった場合は適正に対応したい。

問 憲法第8章にある地方自治の本旨に基づいて

という点を大切に、国の方針どおりではなく、町民の内心の自由を侵さない方法を選んでほしい。このことを町には申し入れたい。

また、教育基本法には教育の中立性がうたわれている。地方自治法や教育基本法の立場で、児童、生徒に弔意を押しつけることなく、豊かな心を持って成長できるように子どもを守ってもらい

たいと願っている。私の考えに対するご意見をお聞きしたい。

答 小野教育長

教育委員会といたしましては、学校に対して具体的な要請は現在のところ考えていない。



閉会中の主な議会活動

●6月議会後から9月議会前までの
主な活動です。

7月	8日	議会会報特別委員会
14日	議会会報特別委員会	
26日	議会会報特別委員会	
27日	全員協議会	
8月	3日	議会運営委員会
	8日	全員協議会
	3日	臨時議会
	9日	議会会報特別委員会
	9日	デジタル推進特別委員会
	9日	全員協議会
	9日	県町村議会議長会
	18日	全員協議会（議長出席）
	18日	合同専門委員会
	22日	全員協議会
	30日	議会運営委員会

まちの未来が見える・聞ける

議会を傍聴しませんか！

- ※一般質問・本会議（町民館 2F 議場）
- ※常任委員会（町民館 議員控室）

・本会議も常任委員会も傍聴できます。

9月定例会の傍聴者は3人でした。
（町職員・記者を除く）

《12月定例議会の予定》

6日	開会 一般質問
7日	議案審議（質疑）
8日	総務文教厚生 常任委員会（審査）
9日	産業建設 常任委員会（審査）
16日	本会議 閉会

おしらせ

「ご意見をお待ちしています。」

「議会」・「議会会報特別委員会」にご意見をお寄せください。
また、「久万高原町議会だより」に掲載する季節行事や風景写真なども募集しています。
左記アドレスへ送付してください。

編集後記

皆様、こんにちは。

寒暖差が激しい季節になっておりますが、体調管理には十分お気を付けてください。新型コロナウイルス感染症も第7波が落ちつき始めているように思いますが、気の抜けない日々が続いております。十分な感染対策を講じながらお過ごしください。

さて、会報委員会では、9月21、22日と3年ぶりに東京研修に行つて参りました。研修では、「伝える」、「伝わる」について研修を受けました。私たち委員は伝える事、読み易い事を常に考えて編集していますが、実際、町民の皆様を読んで頂き、伝わっているのかと考えますと疑問を感じました。毎回、試行錯誤しながら読み易い事に重点をおいて編集していますが、「伝わる」、理解して頂く事の難しさを痛感しました。

私は、2期6年目で当初より編集に携わっております。町民の皆様を読み易い、読んで頂ける「議会だより」に取り組んで参りました。今後とも町民の皆様の率直な意見を頂ければ幸いです。
（熊代祐三）